

子どもたちの探究学習が 企業イノベーションを加速する

アルマ・クリエイション代表取締役
学修デザイナー協会理事

神田昌典
かんだ まさのり



「貴社への提案を考えている小学6年生がいますよ」

そう伝えたとたん、企業担当者たちの目に火がともった。提案内容をぜひ知りたいという。そこで、私は早速、小学生による提案ポスターを共有したところ、担当者たちは、食い入るように眺めた。

次ページ(上)の写真が、その提案だ。冷凍自販機「ど冷えもん」を題材に、小学6年生が分析し、作成した提案ポスターである。

ここには、「ど冷えもん」という冷凍自販

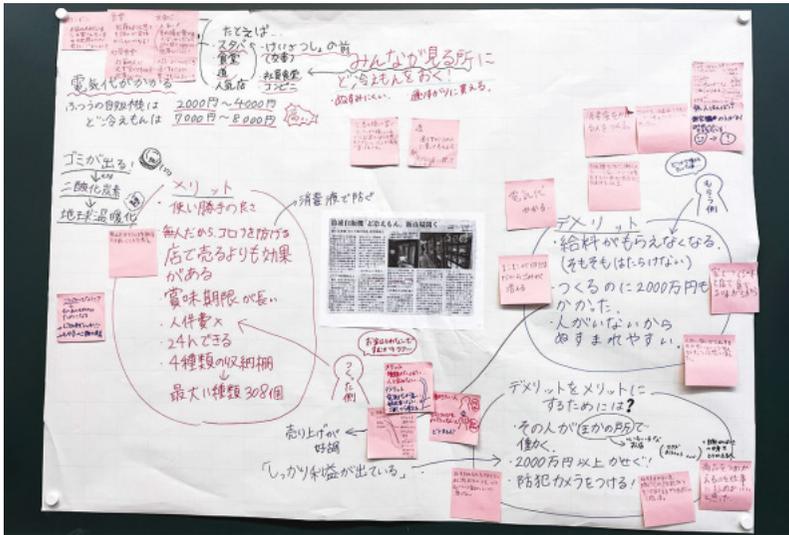
機について書かれた記事をもとに、枚方市東香里ひがしうら小学校の6年生による提案がまとめられている。

「探究学習」(プロジェクト・ベースド・ラーニング)の 小学校での実践事例

このアウトプットに至るまでに、子どもたちは、情報の整理・記憶を強化するマインドマップ、事実に基づく判断を促すクリティカル・シンキング、ロジックツリー、未来から

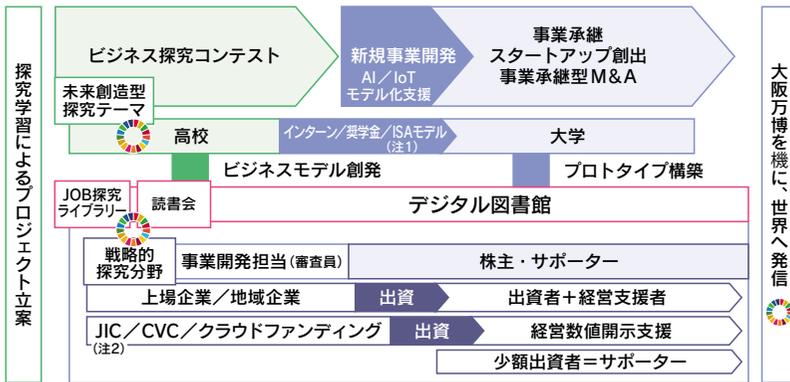
逆算して解決策を見いだすフューチャーマップングなどの思考法を学習した。そしてプロジェクトチームをつくり、調査・協力しながら提案を練り上げた。

こうしたレベルの高い教育が、普通の公立小学校で行われ始めている。決して特別な授業ではない。2022年度から施行され始めた新学習指導要領に基づく「探究学習」を、小学校で実践した事例だ。探究学習(プロジェクト・ベースド・ラーニング)とは、生徒一人一人が、やりがいを感じるプロジェクト



小学6年生による冷凍自販機を題材にした提案ポスター

図表 探究学習を起点とする産学連携によるイノベーション創出



(注1) ISA (Income Share Agreement) : 授業料支払いの代わりに学生が卒業後に一定期間、給与からあらかじめ定めた割合で支払う契約
 (注2) JIC : 株式会社産業界革新投資機構

を発見・実行する過程で、自ら必要とする知識や技能を学習する手法だ。
 この教育界の大変化は、イノベーションを多数、生み出さなければならぬ日本の産業界にとって、大きな突破口を開くだろう。先ほどの提案をした小学生が、その後、進学し

たあとも、冷却技術の探究を深めていったら、社会人になった際には、関連業界において即戦力になっていないか。このように教育界と産業界が、社会課題を解決するイノベーションを生み出すためにスクラムを組む——そんな新しい時代が、始まった。

**探究学習を起点とする
産学連携がもたらすベネフィット**

社会課題の解決と直結する事業やプロジェクトを多数生み出せるかどうか——それが企業、そして国家の競争力の源泉となる時代になってきた。

その突破口を、1社1社が模索しているが、個別企業内での活動に閉じている限り、変化は遅い。組織が大きくなればなるほど、現状維持バイアスが強く働くために、既存体制を不安定にしかねない挑戦は、つぶされてしまうからだ。

そこで効果的なのが、企業活動とはまったく関係ない、子どもたちの力を借りることだ。利害関係がまったくない子どもたちの提案は——部署の壁、世代の壁、性別の壁、デジタルリテラシーの壁など、様々な壁を超える力がある。

探究学習を起点とした産学連携が促進されれば、学校をシンクタンクとして、様々な社会課題を解決するプロジェクトが実現していく道筋が開かれる。

そのイノベーション創出プロセスを、一枚の図にすると、上記のようになる。

ポイントを説明すると、

- 学校は「探究学習」をきっかけに、SDGs達成や社会課題を解決するプロジェクトを創発する、地域のシンクタンクに

- 学生が創発したプロジェクトは、地域の高校や大学が開催する「ビジネス探究コンテスト」で発表

- その場で、同じ探究に向かう「学生」と「企業」同士が出会うことで、企業は学生をインターンとして採用、スタートアップへの出資、さらには学費に対する奨学金を提供
- こうした産学連携が進むことにより、次のようなベネフィットが生じることが期待できる。

- 学生は、親の収入レベルにかかわらず、探究を続けるための高等教育を、企業の支援により、受けられるように

- 大学は、勉強熱心な、地域の学生を確保できる

- 引きこもりの学生も、デジタル学習により、自らの探究テーマを発見、学習を続けられる

- 定年退職を迎えたシニアは、人生で培った専門性を、若人たちに引き継げる

つまり、子どもから大人まで、イノベーション

ン創出に向けて協力しあう地域や国家ができるわけである。

大阪万博に向かって、子どもたちと新規事業を共創する

実現に向けては、数多くのステークホルダーを調整するための、困難が伴うように思えるが、実は、そうでもない。すでに、そのための絶好のイベント——大阪万博が準備されているからだ。

2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)は、世界80億人がアイデアを交換し、未来社会を「共創」(cocreate)することを、1つのコンセプトに掲げている。課題先進国の日本から、しかも、子どもたちから発信されるアイデアは、世界から注目を集めるに違いない。自らの技術を世界に発信したい企業にとっても、そうした子どもたちとの共創は、またとない機会になるのではないか。

一番のネックは、「子どもたちには、出来っこない」という、大人たちのシニズムだ。しかし現実には、逆だ。イノベーションは、子どものほうが出来るのだ。

ある商工会議所が、ビジネスコンテストを開催したとき、高評価を受けたビジネスモデ

ルは、経験豊かなビジネスパーソンによるものではなく、圧倒的に、探究学習を学んでいる高校生によるものだった。

未来の創造は、経験により出来るものではない。想像した未来を出来るようにするのが、経験なのだ。

だから今、ビジネスリーダーがやるべきことは、シンプルである。

「貴社への提案を考えている小学6年生がいますよ」と言われたときに、耳を傾けることだ。子どもたちの創造性溢れるアイデアを、自らの仕事でどう活かすのか。彼らの価値ある提案に、どうアドバイスするのか。そして、彼らの夢と希望に、どう応えられる社会をつくるのか。

このように大人たちも子ども心を解放することによって、まったく異なるレベルの発想が溢れだすだろう。

探究学習による社会革命は、すでに目の前で始まっている。